

防災ニュース

NO.
223

年頭の辞

予防行政の取り組み紹介
松江市消防本部の予防行政



2021. 1



公益財団法人 日本防災協会
JAPAN FIRE RETARDANT ASSOCIATION

年頭の辞	消防庁長官 横田 真二	2
------------	-------------	---

〈予防行政の取組み紹介〉

松江市消防本部の予防行政

..... 松江市消防本部 予防課長 平野 和重	4
--------------------------	---

防災品奏効事例	さいたま市消防局	9
---------------	----------	---

住まいと火災

..... 東京理科大学総合研究院火災科学研究所教授 小林 恭一	11
----------------------------------	----

〈連載 4 回〉

オラと防火防災	ダニエル・カール	20
---------------	----------	----

協会からのお知らせ

ISO/TC94/SC14国内審議団体の移管について	23
----------------------------------	----

国立大学法人信州大学との共同研究状況について	25
------------------------------	----

防災ラベル交付枚数の推移状況	27
----------------------	----

令和 2 年度消防機器開発普及功労者表彰式開催される	28
----------------------------------	----

令和 2 年度防災関係者表彰について	30
--------------------------	----

令和 2 年度防災加工専門技術者講習修了証の交付（大阪会場）	32
--------------------------------	----

令和 3 年度の防災講座の開講のご案内	33
---------------------------	----

令和 2 年度 住宅防火対策推進協議会の CATV広報に参加しました	34
---	----

消防庁からのお知らせ

一般公開のお知らせ..... 消防研究センター・消防大学校 日本消防検定協会 一般財団法人 消防防災科学センター	36
---	----

協会ニュース	38
--------------	----

年 頭 の 辞

消防庁長官 横田 真二



令和3年の新春を迎えるに当たり、全国の消防関係者の皆様に謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。皆様方には、平素から消防防災活動や消防関係団体業務などに御尽力いただいております、心から敬意を表し、深く感謝申し上げます。

また、新型コロナウイルスが感染拡大する中、救急隊員をはじめ消防職団員の皆様には、感染の危険を顧みず最前線で御尽力をいただき、重ねて感謝申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、7月豪雨や台風による自然災害に見舞われ、多くの方々が犠牲になりました。お亡くなりになられた方々の御冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

また、火災に着目しますと、7月には静岡県で発生した倉庫火災により、消防職員を含む4名の方々の尊い命が失われたことは痛恨の極みでもあります。

年々激しさを増す風水害や、今後発生が危惧される首都直下地震、南海トラフ地震の大規模災害に備え、消防庁では、国民の皆様が引き続き安心して暮らせるように、緊急消防援助隊及び常備消防力の充実強化をはじめ、地域防災力の中核となる消防団及び自主防

災組織等の更なる充実強化、火災予防対策の推進、消防防災分野における女性の活躍促進、防災情報の伝達体制の整備など、消防防災行政の一層の推進に取り組んでまいります。

また、消防防災分野におけるデジタル化・スマート化を推進し、大規模災害時における情報収集の効率化や各種手続の電子化を図ることで、業務を合理化・効率化し、国民の皆様の各種申請の簡素化を推し進めてまいります。

さらに、昨年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が延期となりましたが、本年の開催に向けて安心・安全対策に引き続き取り組み、消防・救急体制を万全に整えてまいります。

一方で、近年の住宅火災による死者数は1,000人前後の高い水準で推移しており、このうち7割以上を高齢者が占め、今後も高齢化の進展と共に、この傾向が続くことが予想されます。

多くの高齢者が利用する福祉施設や病院などの特定防火対象物とはもとより、住宅につきましても、火災による死者を減少させるためには、カーテンなどに着火しにくい防災品を使用することが非常に有効であり、消防庁としましても、防災品の使用拡大を積極的に推進してまいります。

また、日常の生活に目を向けますと、新型コロナウイルスの感染拡大によって「新しい生活様式」が進み、店舗のレジカウンター等には、飛沫防止用のシートが設けられるようになりました。シートの材質によっては、着火・燃焼しやすいものがあることから、飛沫防止用のシートには、難燃・不燃性のあるものや防災品を使用することが火災予防の観点から望ましいものとされるところです。

皆様方におかれましても、我が国の消防防災・危機管理体制の更なる発展と、国民が安心して暮らせる安全な地域づくりのため、より一層の御支援と御協力をいただきますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様方のますますの御健勝と御発展を祈念いたしまして、年頭の御挨拶とさせていただきます。



央道湖の夕景



車庫前

2 松江市消防本部の体制

令和2年4月1日現在、1本部（4課2室）2署3分署3出張所、職員251人、消防車両等60台で市民の安全・安心を守っています。

消防力整備実施計画に基づき署所の再編成を進めてきましたが、令和3年に北部分署の完成をもって計画は完遂し、消防組織の礎を築く大きな節目を迎えようとしています。

また、「松江市総合計画」の基本目標である「安心・安全なまちづくり」の実現を目指し、その基盤となる本市の消防力を総合的に整備するための指針を定め、今後の当消防本部の「目指すべき姿」を明らかにするために新しい消防力整備実施計画の策定をはじめています。



消防本部庁舎

3 予防業務の体制

当本部の予防業務は、本部予防課8人（予防係・危険物保安係）、消防署予防査察課10人（北査察係・南査察係）の日勤職員を中心に行っています。

予防課においては、予防係は査察執行管理、特例認定・防災管理に係る査察執行、消防同意事務等を行い、危険物保安係は危険物施設等の許認可等、火薬類取締法に基づく処理、高圧ガス保安法に基づく処理等を行っています。

また、予防査察課では消防署管内の査察執行及び違反処理を行い、警防隊も査察執行を行っています。

4 違反対象物への対応

当本部では、平成29年4月から違反対象物公表制度を開始しました。

開始までには「管内防火対象物の把握」のため、職員一丸となった取り組みで消防署交代制勤務者が中心となり「管内防火対象物の調査」を実施し、違反状況についての把握を完了させました。

更に、予防査察の執行管理を行うことを目的として、予防査察管理委員会を設置しました。

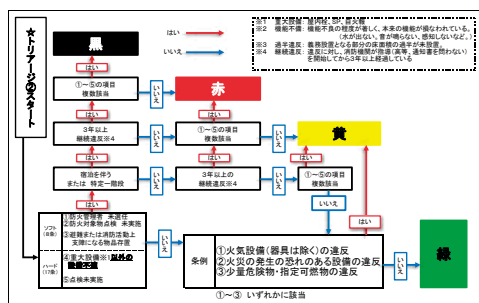
ここでは、四半期毎に委員会を開催し、査察の執行状況、重大違反対象物の共通認識を図ります。

委員会の内容については消防長及び消防署長へ報告し、速やかな違反処理移行に繋がっているところです。

また、違反内容に応じた優先順位をつけるため、「査察トリアージ」を導入しています。

トリアージカラーによって違反処理への移行対象の選別を行い、予防査察管理委員会にリンクさせ組織的な査察執行に生かしています。

また、違反を生じさせないための対策として、不動産関係団体等の会議開催の機会を捉え周知を行っています。



査察トリアージフロー

5 国宝松江城の防火対策

松江市では、国が定める「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」期間内に、防火対策施設等の抜本整備を行う予定としています。

整備にあたっては、文化財としての価値を守りつつ、火災予防から早期発見、早期通報、初期消火、避難誘導、消防隊による消火活動までをハード・ソフト両面で総合的に判断する必要があることから、松江市消防本部も推進体制に参加しています。

令和2年及び3年で防火対策基本計画を策定し、令和4年から6年にかけて防災施設等整備工事が実施される予定です。

6 住宅防火対策

新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、戸別訪問による住宅用火災警報器の設置状況調査が難しくなりました。

この対策として、QRコードを使った

Webアンケートを試行的に実施し、今後の設置率調査に生かしていく取り組みを行っています。

引き続き、火災予防条例に適合するよう設置していただくため、より効果的な普及啓発を行うとともに、既に住宅用火災警報器を設置していただいている世帯に対しては、定期的な作動確認や本体の交換を推進し、適切な維持管理に関する広報を実施していきます。

火災予防リーフレット

7 危険物の保安

危険物施設の立入検査を積極的に実施しており、危険物施設の安全を確保するとともに関係者へ自主保安体制の構築を指導しています。

また、危険物安全週間には危険物取扱事業者と漏洩事故想定訓練を行い、事故発生時の通報・初動対応要領、消防との連携による危険物事故対応要領を確認し、関係機関相互の連携強化を図っています。



警察と合同での立入検査

8 自主防火体制

(1) 松江市少年女性防火委員会

松江市少年女性防火委員会は昭和61年1月1日に発足し、少年消防クラブ、幼年消防クラブ、女性防火・防災クラブの育成を図るとともに、住民の防火意識の高揚と家庭を中心とした地域社会の防火体制の一層の充実に資することを目的としています。



幼年消防クラブ員の防火教育

主な活動としては、各種研修会への参加のほか、消防出初式、火災予防運動期間中における広報活動を行っています。

現在、少年消防クラブ4団体79人、幼年消防クラブ25団体1,398人、女性防火・防災クラブ4団体75人の合計33団体1,552人で構成されています。

(2) 松江市女性防火・防災クラブ連絡協議会

松江市女性防火・防災クラブ連絡協議会は、平成5年4月1日に発足し、女性防火・防災クラブ相互の連携を密にし、女性防火・防災クラブの健全な発展を図るとともに防火思想の普及に努め、安全で住みよい地域社会の実現に資することを目的としています。

研修会への参加や火災予防運動での防火防災意識の普及啓発、夜警等の地区での行事への参加を行っています。

構成団体は、令和2年4月現在で、4団体75人で構成されています。



防火・防災クラブ員の研修

9 人材育成をととして

平成26年から28年にかけて、「違反是正にかかる実務研修」を受講させていたが、平成29年には「区分C」研修を受講しました。

平成29年からは都道府県違反是正支援アドバイザー本部となり、「違反是正にかかる実務研修」の受入れを行ってきているところです。

また、平成30年からは、署の予防業務で中心となる人材を育成するため、2週間の実務研修を本部予防課・署予防査察課で担当して行っています。

職員が主体的、積極的に自身の能力の

向上を図り、組織的な違反是正の流れを
滞らせることなく、地域住民の安全・安

心を守るため、安全確保に繋げてまいり
ます。

— 消 防 機 関 の 皆 さ ま へ —

防災物品・防災製品の普及・奏効例を ☆お知らせください☆



防災物品（カーテン、暗幕、どん帳、布製ブラインド、じゅうたん等、
展示用合板、舞台において使用する幕および大道具用の合板、
工事用シート）、**防災製品**（寝具類、衣服類、テント類、シート類、
幕類、自動車・バイク等のボディカバー、布張家具等、防護用ネッ
トほか）の普及活動事例及び火災をくい止めた事例を「防災
ニュース」誌上でご紹介したいので、ぜひご一報ください。

（公財）日本防災協会 広報室

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-1-5 共同ビル
TEL 03-3246-1661 FAX 03-3271-1692

防災品奏効事例

さいたま市消防局

日本防災協会では、防災品の使用と適切な初期消火行動などにより、火の勢いと延焼拡大を抑え、ご自身の安全と建物の被害をくい止めた事例を紹介しています。

今回はさいたま市消防局管内での奏効事例をご紹介します。

平成31年2月、専用住宅の洋室にあるベッド付近から出火し、内壁一部、ベッド及びロールカーテンが焼損した建物火災である。

家人が洋室に設置してある住宅用火災警報器の鳴動で火災に気がつき、布団を使用し、初期消火を行い、またロールカーテンが防災品であったため、延焼拡大に至らなかったものである。



洋室内のロールカーテンの状況



ロールカーテンの防災表示



洋室の住宅用火災警報器（煙感応式）の状況

住まいと火災

火災による被害を防ぐための基礎知識

(6) 電気器具が発火源になった火災

東京理科大学総合研究院火災科学研究所教授 小林 恭一 博士(工学)

今回は、電気に関係する住宅火災のうち、電気器具が発火源になった火災について詳しく見てみます。

電気器具の種類別に見た火災件数

表 キッチン用と居間・寝室用とした電気器具の種類と火災件数 (2014-2016)
消防庁火災報告データより作成

電気器具の種類	火災件数	電気器具の種類	火災件数
キッチン用電気器具(n=748)		カーペット類	41
電気コンロ	154	扇風機	41
電磁調理器 (固定)	154	コンピューター (本体)	39
電子レンジ	129	電気洗濯機	32
電気トースター	116	電気アイロン・こて	30
換気扇	55	電気ふとん・電気毛布	30
電気冷蔵庫	42	電気ストーブ等 (半密閉式)	27
電磁調理器 (移動可能)	39	電気ストーブ等 (密閉式)	26
ホットプレート	17	掃除機	20
電気ポット	9	観賞魚用ヒーター	17
電気温水器	9	パネルヒーター	15
電気ロースター	7	電話機・ファクシミリ	10
電子ジャー炊飯器	7	空気清浄機	8
電気レンジ	7	テレビ (液晶モニター式)	8
ジューサー・ミキサー	2	観賞魚用ポンプ・モーター	4
電気釜	1	コンピューター (プリンター)	3
居間・寝室用電気器具 (n=1714)		テレビ	2
電気ストーブ等 (開放式)	1155	コンピューター(ハードディスク)	2
電気こたつ	102	テレビ (ブラウン管方式)	2
冷暖房機	97	テレビ (プラズマ式)	2
		コンピューター (モニター)	1

住宅で使われる電気器具のうち、どんなものが火災を起こしやすいのでしょうか？

表は、キッチンで多く使われる電気器具と、居間や寝室で多く使われる電気器具に分

け、それぞれの電気器具が発火源になった火災件数を示したものです。

前回（2020年10月号）の図1では出火件数の多いものを示していますが、こうして火災件数の少ないものとも比較して見ると、また違った様子が見えてきます。

キッチンで火災を起こしやすい電気器具

キッチンで多く使われる電気器具（以下「キッチン用電気器具¹⁾」）からの火災（図1）では、電気コンロなど電気を熱として利用しているもの（図1の赤色のもの 合計320件（42.8%））が火災を起こしやすいのは当然ですが、電気を直接熱として利用しないため安全性が高いと思われる電磁調理器からの火災も、固定式と移動可能式を合わせると193件（25.8%）にもなり、電気コンロからの火災を抑さえて最多になることは意外ですね。電子レンジからの火災が129件と第3位なのも要注意です。また、換気扇や電気冷蔵庫など、電気を熱として利用していない器具でも、それなりの出火件数となっていることには注意する必要があります。

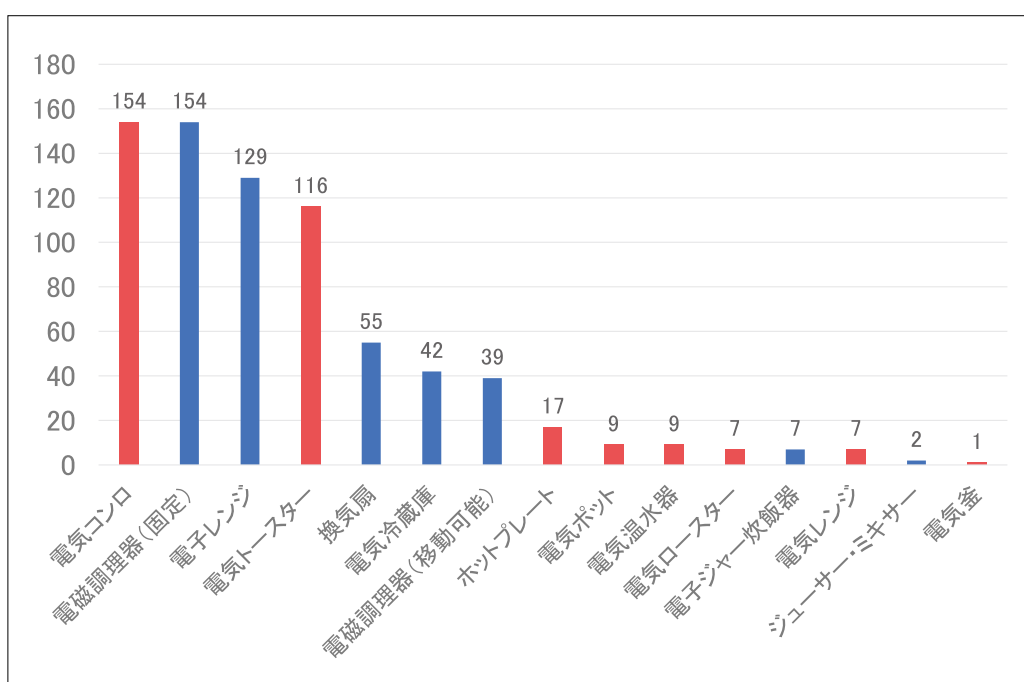


図1 住宅の電気火災（2014-16）のうちキッチン用電気器具からの火災の内訳別火災件数
消防庁火災報告データより作成（n=748）

キッチン用電気器具からの火災はどのようにして起こるのか

図2は、キッチン用電気器具を発火源とする火災の、主な発火経過別火災件数を見たものです。これを見ると、放置する・忘れる、過熱、考え違いによる使用ミスなど、人の不注意による火災²⁾（図2のオレンジ色のもの）が592件と70.0%を占めていることがわかります。

電気的原因によるものは図2では緑色のものですが、図3でさらに出火件数の少ない要因も加えて見てみました。キッチン用電気器具の場合、電気的原因により出火した火災は合計で108件（12.8%）に過ぎません。キッチンで用いる電気器具については、電

気の短絡や絶縁劣化など以上に、不注意による取扱ミスによって火災を起こさないよう注意することが大切だということがわかります。

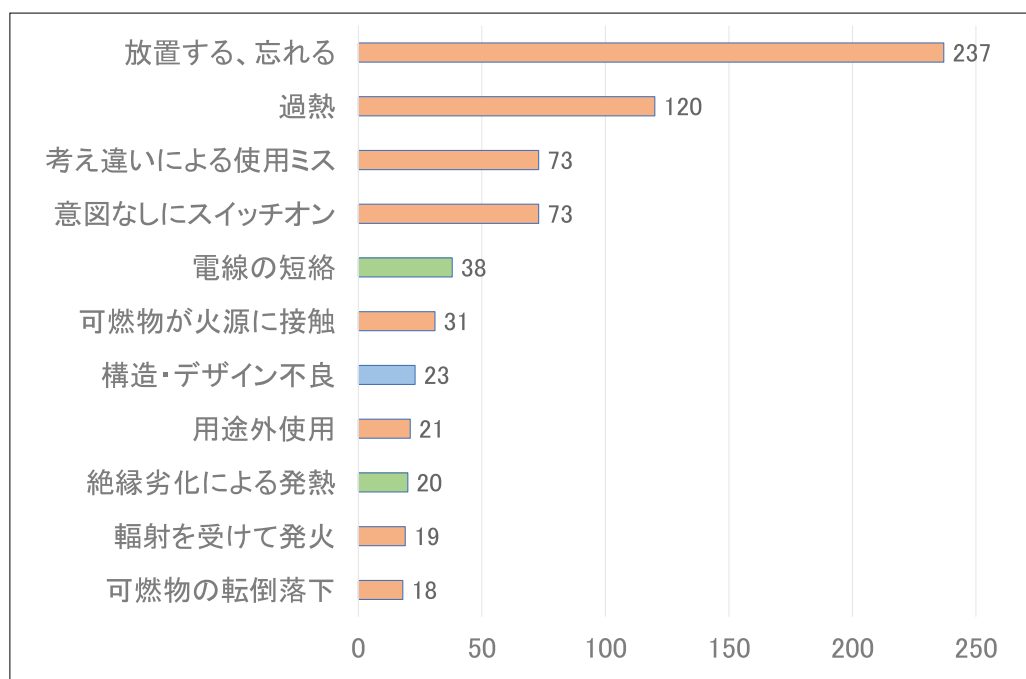


図2 キッチン用電気器具からの火災の主な発火経過別火災件数（2014-16）
消防庁火災報告データより作成（n=846）

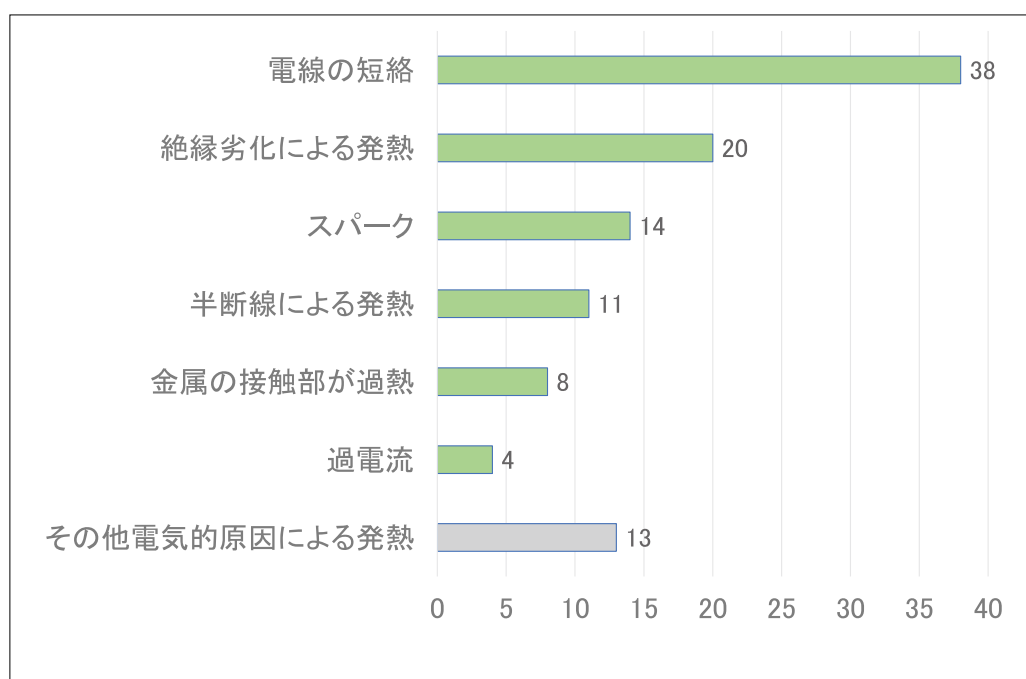


図3 図2（キッチン用電気器具の火災の主な発火経過別火災件数（2014-16））のうち電気的原因による発熱で火災になったものの内識別件数 消防庁火災報告データより作成（n=108）

キッチン用電気器具からの火災はどんな物に着火するのか

本誌の読者なら、キッチン用電気器具による火災は、どんな物に着火して起きているのか気になることと思います。

図4は、キッチン用電気器具による火災の主な着火物別火災件数を見たもので、動植物油類が321件（37.9%）を占めています。このことと、図2で「放置する・忘れる」、「過熱」が合計357件（42.2%）を占めていることを合わせて考えれば、キッチン用電気器具による火災で圧倒的に多いのは、揚げ物をしている時に油が過熱して起こる火災（揚げ物油火災）だということがわかります。

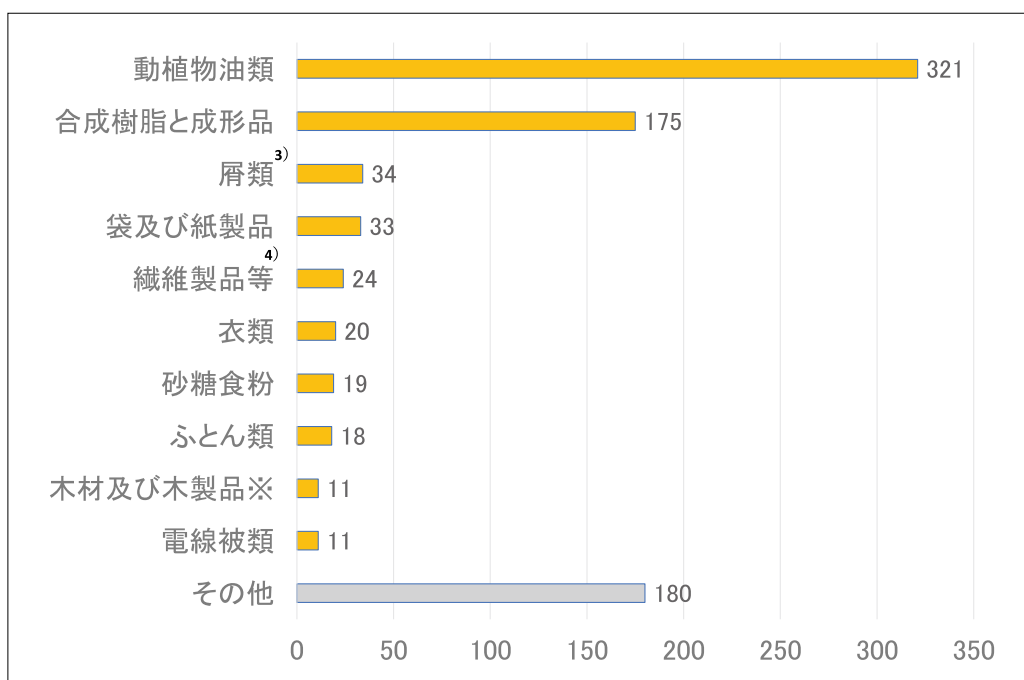


図4 キッチン用電気器具からの火災の主な着火物別火災件数（2014-16）
※家具調度類を除く（消防庁火災報告データより作成（n=846））

揚げ物油火災については第2回（本誌2020年1月号）の「コンロ火災」で解説しましたが、電気コンロだけでも全く同様だということです。電気コンロは、過熱した場合に自動的に温度調節することなどは容易なはずですが、それでもこういう結果になるのは、まだまだそういう機器が普及していないということなのか、せっかくの機能を活かしていないということなのか、よくわかりません。

動植物油類を除けば、合成樹脂と成形品が着火物になった火災が175件（20.7%）で最多になっており、だいぶ離れて屑類、袋及び紙製品などが並んでいます。これらは、結局、キッチン等に多い物品ということだと思います。「砂糖食粉」はいかにもキッチン特有の着火物ですね。

衣類が着火物になった火災の多くは着衣着火だろうと思います。電気器具からの着衣着火は少ないように見えますが、いずれ、ガスコンロなどと比較してみたいと思います。

居間や寝室で火災を起こしやすい電気器具

居間や寝室（消防庁火災報告データ上は、洋室、和室、応接間、勉強部屋、書斎、寝室とされている室）で多く使われる電気器具（以下「居間・寝室用電気器具⁵⁾」）では、電気ストーブ等（開放式）と電気こたつからの出火が合計で1257件（73.3%）を占めていることに、まず留意する必要があります。

同じ電気ストーブ等でも、半密閉式は27件、密閉式は26件ですから、合計しても開放式の5%にもなりません。子供のいる家庭などでは安全のためにエアコンを使うか密閉式又は半密閉式の電気ストーブを使っていることが多いと思いますが、若い単身者などの間では、いまだに安価な開放式の電気ストーブも使われているようです。お年寄りも、手近な暖房器具として使い慣れた開放式電気ストーブを手放せない方も多いと言われています。開放式電気ストーブは出火リスクが高いため、安全な暖房器具に換えることを強くお勧めします。

冷暖房機（エアコン）、扇風機、電気洗濯機、掃除機など、電気を熱として利用していない電気器具でも、それなりの火災件数があることは、キッチン用と同様です。テレビはブラウン管式が主流だった頃は高電圧部分があるためかなり出火件数が多く、出火リスクの高い電気器具の一つとされていましたが、現在は液晶式などが主流になっているため、出火件数は少なくなっています。

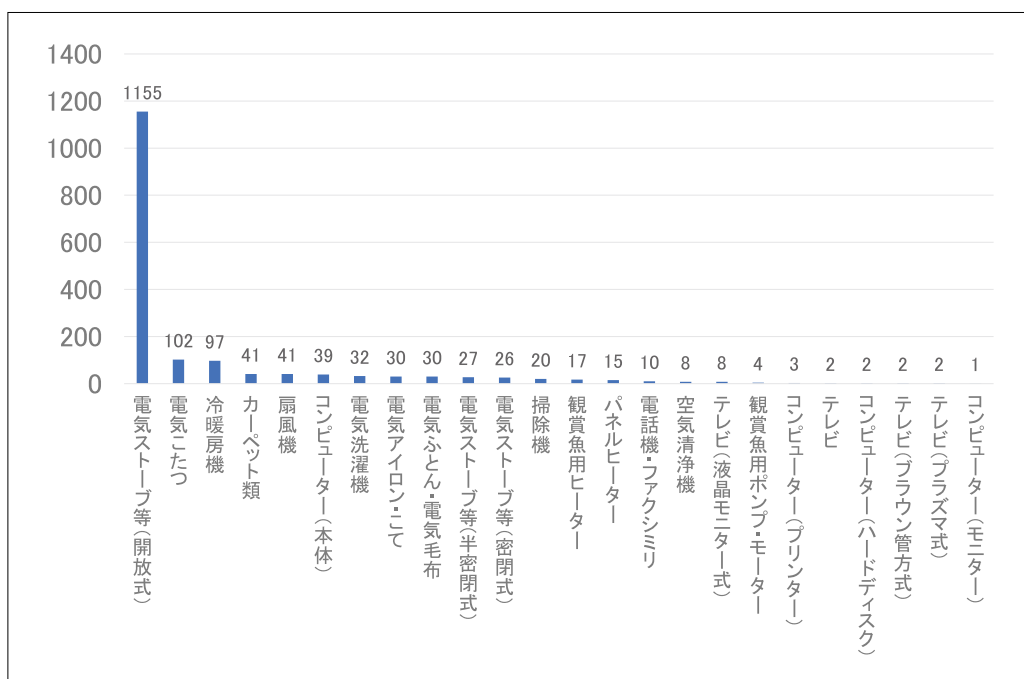


図5 住宅の電気火災（2014-16）のうち居間・寝室^{*}用電気器具からの火災の内訳別火災件数（n=1714）※居間・寝室；洋室、和室、応接間、勉強部屋、書斎、寝室 消防庁火災報告データより作成

居間・寝室用電気器具からの火災はどのようにして起こるのか

図6は、居間・寝室用電気器具を発火源とする火災の、主な発火経過別火災件数を見たものです。これを見ると、「可燃物と火源の接触」が717件（41.2%）、「輻射を受けて発火」が229件（13.2%）、「高温物が触れる」が72件（4.1%）で合計1018件（58.5%）

となっており、発火源として開放式の電気ストーブ等と電気こたつからの出火が73.3%を占めていることと符合しています。

短絡や絶縁劣化など「電気的原因による火災」は第2位の335件（19.3%）となっており、キッチン用電気器具からの火災の12.8%より相当大きくなっています。居間・寝室用電気器具の方がキッチン用電気器具より「電気的原因による火災」を引き起こしやすいということは考えにくいので、キッチン用電気器具の方が、人の不注意などが火災につながりやすいため、相対的に居間・寝室用電気器具の方が「電気的原因による火災」の比率が高くなっているためではないかと思います。

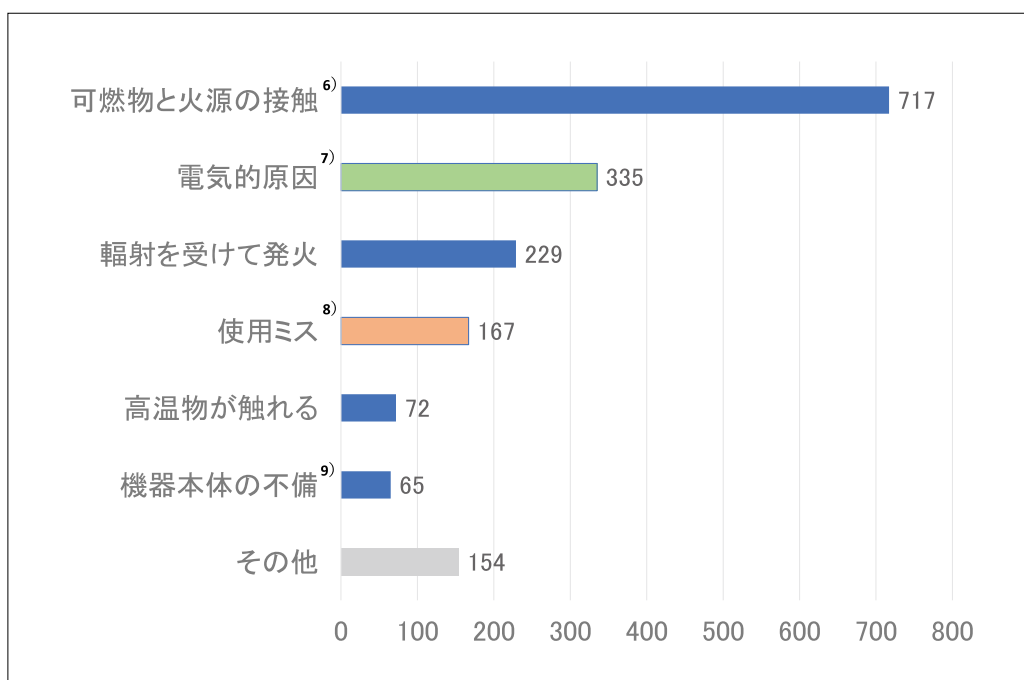


図6 居間・寝室用電気器具⁵⁾の火災の主な発火経過別火災件数（2014-16）
消防庁火災報告データより作成（n=1,739）

図7は、居間・寝室用電気器具から電気的原因による発熱により火災になった経緯を内訳別に見たものです。電線の短絡による火災が115件（34.3%）で最も多く、だいぶ離れて絶縁劣化、接触部過熱、半断線、スパークなどが41～46件の間に並んでいます。内容的には予想通りのラインアップですが、これを前回（2020年10月号）の図4と比較して見ると、「屋内配線・配線器具・コード等」から出火した火災の場合は、短絡が32.3%で圧倒的にトップであることは同様ですが、2位にスパーク（17.8%）が入っており、今回の図7のスパーク（5位 12.2%）よりかなり大きなウェートを占めています。電気器具の場合、様々な事故や不具合の要因となるスパークを減らすために、「屋内配線・配線器具・コード等」に比べて遙かに工夫を凝らしている様子がうかがえます。

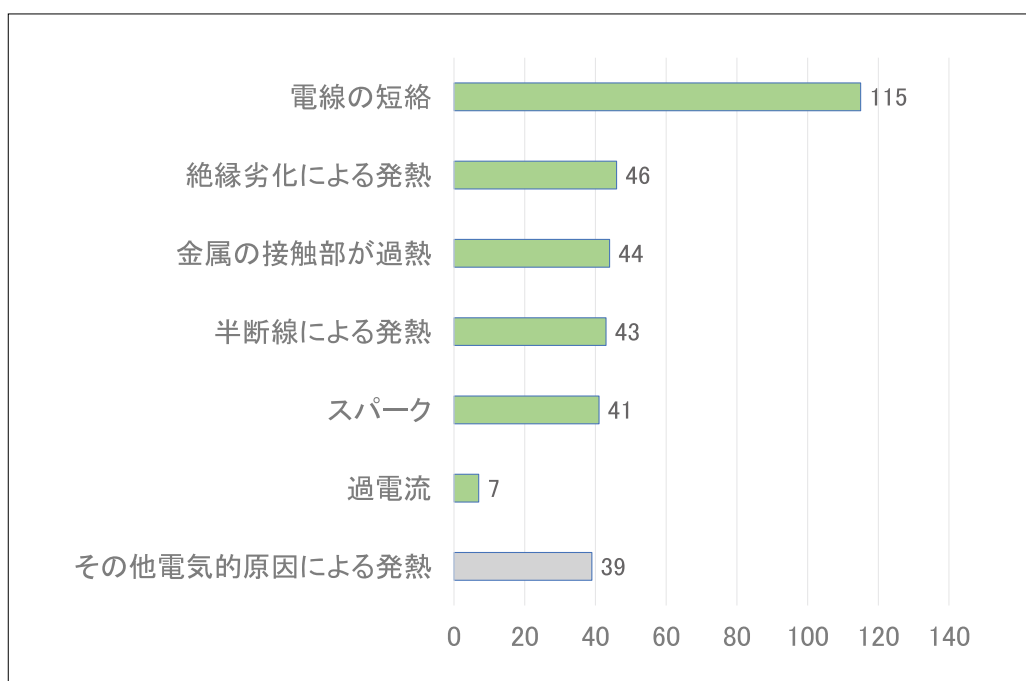


図7 図6（居間・寝室用電気器具の火災の主な発火経過別火災件数（2014-16）のうち電気的原因による発熱で火災になったものの内訳別件数 消防庁火災報告データより作成（n=335）

図8は、図6の中で「使用ミス」にあたるものの内訳別件数を見たものです。キッチン用電気器具（図2参照）で多かった放置・忘れ、過熱などを押さえて「用途外使用」が46件（33.3%）で最多となっています。これは、電気こたつを乾燥機代わりに使って火災になる、などといったことです。電気器具は火災リスクなどを減らすために一定の想定のもとに様々な安全対策を講じていますが、その想定を超えた使い方をすると危険になる、ということだと思います。考え違いによる使用ミス（21件 6.6%）というのも同じようなことでしょう。

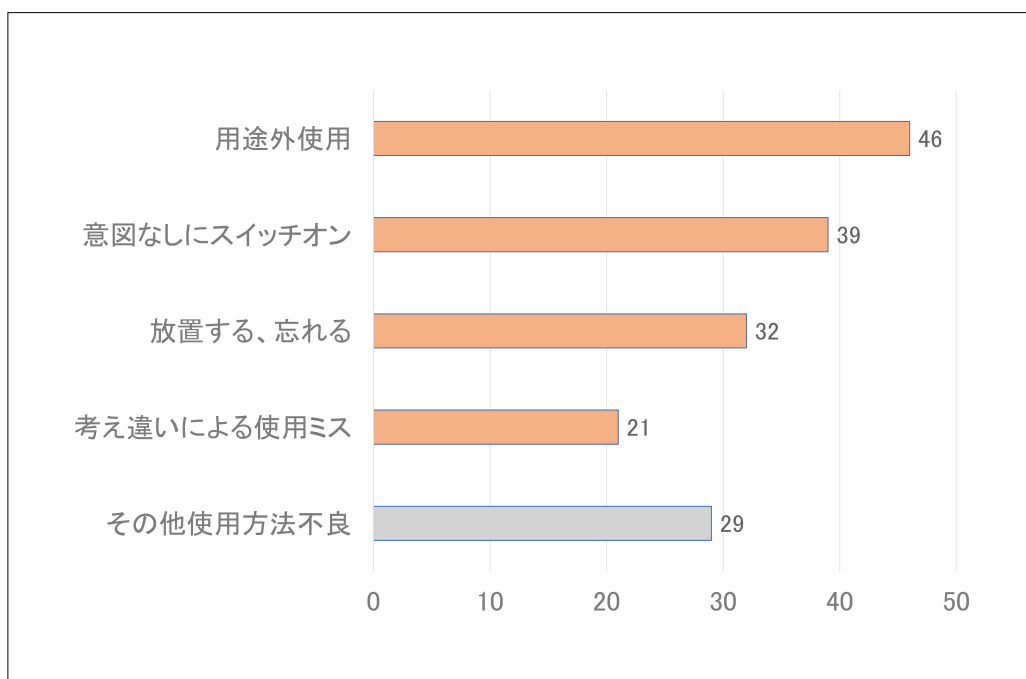


図8 図6（居間・寝室用電気器具の火災の主な発火経過別火災件数（2014-16））のうち使用ミスで火災になったものの内訳別件数 消防庁火災報告データより作成（n=138）

居間・寝室用電気器具からの火災はどんな物に着火するのか

図9は、居間・寝室用電気器具からの火災の主な着火物別火災件数を見たものです。ふとん類が589件（33.9%）で第1位、衣類が281件（16.2%）となっており、両者でちょうど半分（50.0%）を占めています。

図5で開放式の電気ストーブや電気こたつからの火災が73.3%を占めていることと合わせて考えれば、火災発生時の状況が容易に想像できますね。

図9の着火物のラインアップは、結局、居間や寝室に多く電気器具に近いところにある可燃物と重なるのだと思います。

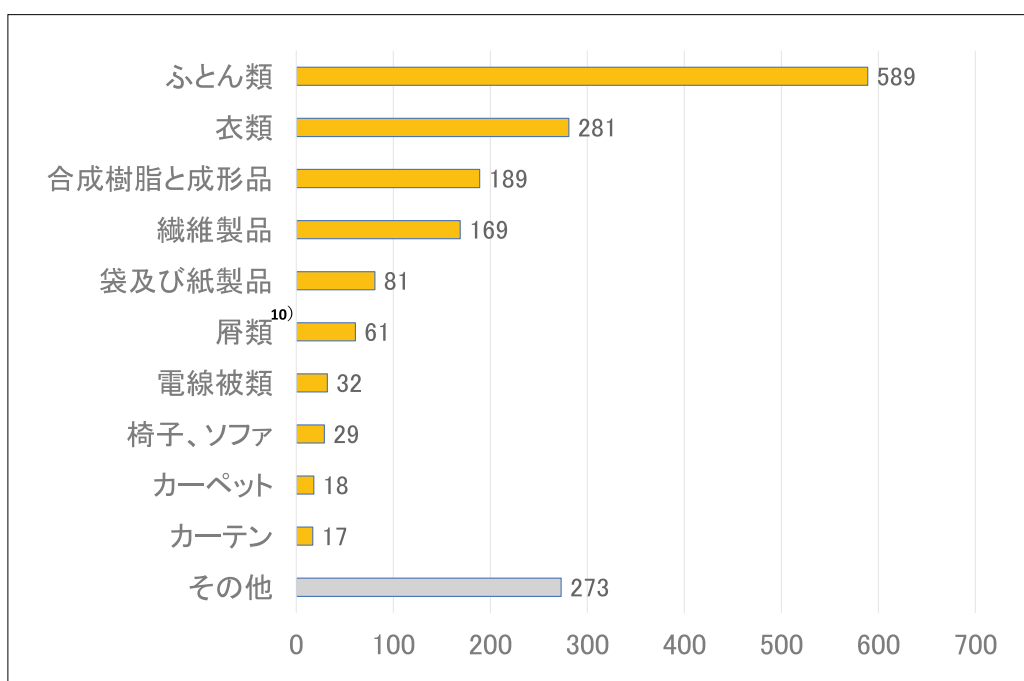


図9 居間・寝室用電気器具からの火災の主な着火物別火災件数（2014-16）
（消防庁火災報告データより作成（n=1,739））

注)

- 1) 出火原因分類表1表（発火源）小分類（以下「発火源コード」）1101、1108、1111、1112、1114、1116、1118、1127、1206、1207、1208、1313、1315、1319、1325のもの
- 2) 出火原因分類表2表（経過）小分類（以下「経過コード」）38、41、42、47、48、60、62、63、65、66、69のもの
- 3) 出火原因分類表3表（着火物）小分類（以下「着火物コード」）280、281、282、286、289のもの
- 4) 着火物コード254、259のもの
- 5) 発火源コード1102～1107、1119、1120、1122、1123、1309、1313、1314、1316、1317、1320、1321、1332、1345、1359～1362、1379～1381のもの
- 6) 経過コード41、42、47、48のもの
- 7) 経過コード10～19のもの
- 8) 経過コード60～69のもの
- 9) 経過コード51～59のもの
- 10) 着火物コード280、282、283、286、289のもの

連載 4 回

オラと防災防災

ダニエル・カール

東日本大震災と津波の余波 後編

福島原発の事故に関するヒステリックな海外報道との戦いがしばらく続きましたが、私は、何か手伝えることはないかと東北に向かいました。

福島からの避難民の多くが山形に居ることを知っていたので、私は米沢市役所に何か必要な物資がないかとコンタクトしてみました。足りないものは山ほどあるけれど、特に子供靴が不足しているとのことで、私は早速様々なサイズの子供靴を50足ほど用意しました。妻も手伝ってくれて、そのほか役に立ちそうな物資を調達。爪切り、メガネ、ヘアブラシといったちょっとした日用品が手に入りにくい状態でした。

避難所に到着し、中に入ってみると、400人ほどの方がいらっしゃいました。一人一人と握手し、励ましの言葉をかけていきました。大変だった様子を話してくださる方もいましたが、あまりの経験に口をつぐむ方も見受けられ、涙ぐんだり、ぼんやり見つめるだけの方もいました。みなさん、これからどうなるのかと途方に暮れておられたのだと思います。

私はそこで働いていたボランティアの方々に感銘を受けました。子供たちとゲームをして遊んだり、忙しく歩き回りながらお茶を配ったりして、その場の空気をできるだけ明るくしようと努力して

いました。きっとご自分たちも苦しく泣きたい思いを抱えていると思うけれど、明るくみんなに話しかけていて、その様子には頭が下がりました。



翌日、私は宮城県多賀城市に移動し、津波で被災したお宅の片付けのお手伝いをしました。1階は完全に砂と泥に覆われ、家具のほとんどは壊れた状態で、片付けは背中や腰にきつい作業でした。

次の週は岩手県山田町に寄りました。この大震災のほんの数ヶ月前に、私はここで講演をさせてもらっていて、知り合いになった方がいたからです。山田町は東北でも最も孤立した地域の一つで、おそらく不足物資が多いのではないかと思います。立ち寄ってみたのです。

到着した私の目に飛び込んできた風景は衝撃でした。町のあちこちが津波で完全に流され、大規模な火災被害も2カ所

で起きていました。倒壊した家屋の瓦礫が道路の脇にうずたかく積まれている状態。700人以上の住民が死亡、または行方不明という状態でした。

私は、様々な家庭用品などを手渡ししながら、たくさんの人たちと話をし、何が足りていないかを聞いて廻りました。自衛隊からのおにぎりの給付などはあったようですが、他にはほとんど支援が届いていないようでした。そこで私は、心をほっとさせてくれる食べ物を配るのが一番だろうと思いつきました。おいしい食べ物をできるだけたくさんの人に配ることができたら、厳しい日常に立ち向かう一助になるのではないかと、そう思ったのです。

私は早速2トントラックを借り、ツイッターなどの知り合いを伝手に食料を寄付してくれる人を探しました。栃木の消防団員の方は、新鮮なハウレンソウを寄付してくださり、栃木の鶏卵業者さんはたくさんの卵を提供してくださいました。なめこ栽培農家さんからも、何百もの箱入りキノコをいただきました。私のマネージャーの従兄弟さんからは、自分でとれるだけのネギをいただきました。東京にあるボランティアグループ「セカンドハーベスト」からもコストコを通じて大量の食料を融通してもらうこともできました。食料が手に入らないときは、大田市場に行き、とにかくトラックを一杯にするだけの野菜を自前で買って岩手に向かいました。

結局、あの津波から6ヶ月くらいの間に、東京と山田町を20往復くらいしたでしょうか。2011年の夏になるころには、山田町のスーパーマーケットも仮店舗で再開し、私の食料運搬も終了しました。



私が東京と山田町を往復していたのと同じくして、東京で仕事をしている人たちがボランティアで立ち上げた「セーブ南相馬プロジェクト」というものがあり、仮設住宅に住む人々に支援物資を届けていました。私はこのグループのために、南相馬に物資を運ぶお手伝いをその後3年間ほど続けました。この町でもたくさんの素晴らしい人たちと友達になりました。

日本の人はよく、自分たちが「ボランティア精神」が薄いというようなことを言います。もしかしたら昔はそうだったのかも知れないけれど、1995年に起きた阪神大震災以降、それは大きく変わったと思います。震災後、レポーターとして神戸には何度か行きましたが、ボランティア精神はしっかりみなさんの中にありました。

東日本大震災後は、それこそ何万人もの人が毎日毎日瓦礫の撤去にあたり、被害者に支援物資を運び、炊き出しをし、

ヘアカットのサービスをするなど、誠心誠意のボランティア活動を目にしてきました。

また、日本人だけでなく、たくさんの外国人のボランティアとも活動をともにしました。東北のために何かしたいという英語の先生、ビジネスマン、アーティスト、学生たちがたくさん参加しました。日本人と外国人が並んで一生懸命作業する姿は素敵でした。日本がどれだけ

世界中から尊敬され、愛されているかが形になった情景でした。

あの10年前に起きたことを思い起こすことは辛いことではあるけれど、起きたことをしっかり記憶しておくことは、万が一の時の備えとしてとても大事なことだと思います。

どうか皆様が素晴らしい2021年を過ごされますように。



ダニエル・カール プロフィール
山形弁研究家・タレント・俳優



ISO/TC94/SC14国内審議団体の移管について

(公財) 日本防災協会

この度、防火衣等の消防隊員用個人装備に関する国際規格であるISO/TC94/SC14の国内審議団体を、公益財団法人 日本防災協会（以下、「防災協会」といいます。）から一般社団法人 日本消防服装・装備協会（以下、「日本消防服装・装備協会」といいます。）へ移管することについて、ISOの日本代表機関である日本産業標準調査会から昨年10月23日付けで承認されました。

今後、消防隊員用個人防火装備のISO規格について、日本国内のとりまとめ等は日本消防服装・装備協会が行います。防災協会は、関係する委員会への参加等により、ISO規格に準拠した消防庁の示すガイドラインに基づき、防火衣等の防災機能の確保に寄与して行くこととしています。

1 これまでの経緯

ISOと防災協会の関係は、昭和56年（1981年）まで遡ります。昭和55年（1980年）のガット（GATT）の技術協定の調印により、防災制度についても国際規格を考慮していく必要が生じ、当時消防庁予防救急課課長補佐だった小林恭一氏（現ISO/TC94/SC14国内審議委員会委員長）と防災協会の寺崎企画部長（当時）がISO/TC38/SC19（繊維製品の燃焼挙動）のロンドン会議に参加しました（防災ニュースNo.65参照）。また、消防庁の要請により「耐熱防護服等に関する基準検討委員会」（事務局 防災協会）が発足しました（防災ニュースNo.66参照）。

耐熱防護服に関係するISO/TC94/SC13については、当時日本は参加しておらず、この委員会の審議に資することを目的に、防災協会が昭和56年（1981年）にISO/TC94の事務局より関連資料を入手したことを端緒とし、昭和59年5月に「ISO/TC94/SC13協議会」（事務局 防災協会）を発足し、日本はPメンバーとして参画する事になりました（防災ニュースNo.80参照）。日本がPメンバーとして初めて参加したマンチェスター会議にも、小林課長補佐と寺崎企画部長が出席しています。

昭和60年（1985年）5月のISO/TC94/SC13国際会議において、消防対応の防護服を担当するWG4の新設が決定し、そこで火災のタイプ（建物火災、林野火災等）による作業環境に添った消防隊員用防護服の基準が検討されることとなりました。

国内においては、「ISO/TC94/SC13協議会」（事務局 防災協会）において防護服に関して検討されていましたが、WG4に係る消防隊員用防護服について、国内での検討作業を積極的に行うため、平成元年（1989年）に「ISO/TC94/SC13/WG4作業部会」（事務局 防災協会）を設置し、検討を開始しています（防災ニュースNo.103参照）。

平成11年（1999年）4月に開催されたISO/TC94/SC13ミラノ会議において、WG4の出席委員からヘルメット、靴、手袋というような制限をせず、消防士の防護装備として検討すべきとされ、TC94内にSC13に加え新たなSCを加えることとなりました。平成13年（2001年）10月に開催されたロンドン会議で、新たに加わったSC14の最初の会議が開催されました（防災ニュースNo.148参照）。

SC14の国内審議委員会として、防災協会内に平成14年（2002年）2月1日付でISO/TC94/SC14国内対策委員会を設置するとともに、その事務を開始し昨年まで継続してきました。なお、SC13は一般社団法人 日本防護服協議会が事務局となっています。

2 移管の背景

SC14では、消防隊員用個人防護装備について検討していますが、防災協会の業務にある防護服以外にも、手袋、ヘルメット、靴等消防隊員用の装備は多岐にわたります。また、国際規格が整備されることに伴い、平成23年（2011年）5月に消防庁より「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン」が策定されました。

この様な背景を踏まえ、日本消防服装・装備協会では、このガイドラインを基に消防隊員用個人防護装備の自主認定を平成29年（2017年）より開始しています。

このことから、現在、消防隊員用の個人防護装備に係る複数（消防庁のガイドライン、防災協会の行う防火衣の防災性能認定、日本消防服装・装備協会が行う防火服等の自主認定）の基準がある状況となりました。これは使用者である消防機関にとって分かり難い状況であるとも言えます。

この状態で日本としてISO規格へ日本の意見を反映するためには、検討対象項目が消防服装だけでなく装備関係まで拡大してきている事等を踏まえ、総務省消防庁消防・救急課及び両協会で検討した結果、消防隊員の個人防護装備全体に対応する消防服装・装備協会がISO事務局を運営した方がよいとの結論に至り、今回のISO/TC94/SC14国内審議団体の移管となりました。

3 今後の動き

今後、消防庁のガイドラインを基本とした、国内の消防隊員用個人防護装備の規格の整理、統一を行うと共に、国外に向けて日本の意見を発信していくこととなります。令和3年度には、消防庁において「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン」の見直しが行われます。使用者側となる消防機関の皆様には、日本の消防活動事情にふさわしいISO規格、ガイドライン、認定規格、各消防機関の仕様の流れをご理解いただき積極的なご意見をいただくと共に、製造者側のメーカーの皆様には、ISO規格をリードする新しい技術の提言を期待したいと思います。

(技術部)

国立大学法人 信州大学との共同研究状況について

(公財)日本防災協会 技術部

日本防災協会は、熱溶融性繊維の防災性能試験（以下「コイル法試験」）における燃焼性状について、国立大学法人信州大学繊維学部の若月准教授の研究チームと平成28年度より継続して共同研究を行っています（防災ニュースNo.213参照）。今回その研究概要について紹介します。

1 研究の目的

コイル法試験については、試験環境や試験要領等、試験結果に影響を及ぼすおそれがある要因について今日まで様々な研究がなされ、統一化に向け精度が高められてきたところです。より高い再現性を得るためには、コイル法試験における試験体の燃焼挙動の検証・解析を進めていく必要があります。

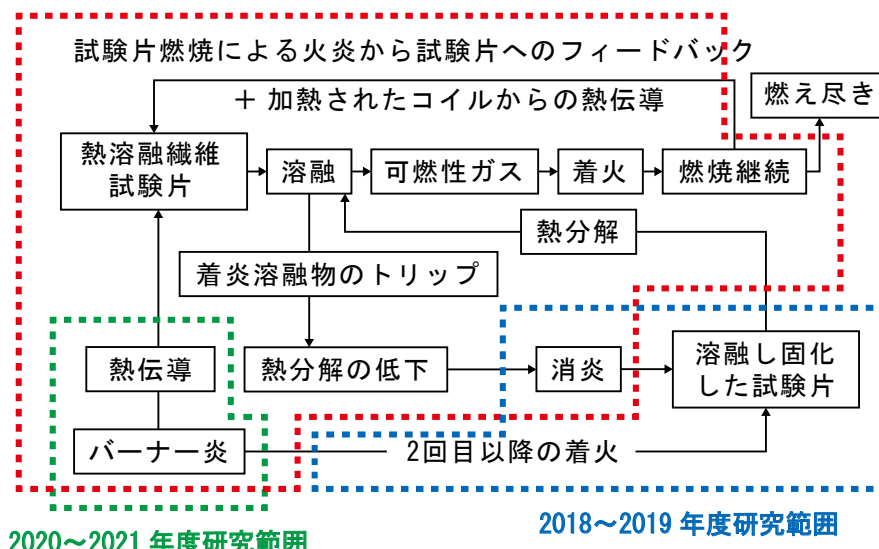
2 研究の状況

これまで、2016年～2017年度は、コイル法試験時の1回目着火時の一連の試験体の燃焼・溶融性状の評価を行いました。具体的には試験片とバーナー炎との距離が着火に与える影響や、目付に依存した溶融球の性状が試験体の燃焼継続及び消炎に与える影響について検討しました。

2018年～2019年度の研究は、2回目着火の一連の試験体の燃焼・溶融性状の評価を行い、再着火を行うまでのタイミングについて検討しました。その結果、2回目の試験体への着火のタイミングは、試験片とバーナー炎の距離に関係するほか、防災生地に含まれる難燃糸の混合率が関係する等の知見を得ることができました。

2020年度からは、試験中に試験機内で生じている供給空気及び燃焼時の排気の気流を数値流体力学により解析すること。規格に定める着火用バーナー燃料を構成する各種成分の試験結果に与える影響に焦点を当て、検証・解析を行っているところです。

2016～2017 年度研究範囲



研究対象としているコイル法の繊維燃焼プロセス

3 今後の予定

来年度以降も引き続き詳細な研究を進め、研究において得られた各要素の研究結果を総合的にまとめ、試験結果に及ぼす影響とその対策を追求することにより、さらなるコイル法試験の再現性ならびに試験精度の向上に努めてまいります。

研究内容の詳細については、当協会ホームページに掲載を予定しているほか、防災協会技術部までお問い合わせください。

防災ラベル交付枚数の推移状況

(公財)日本防災協会 管理部

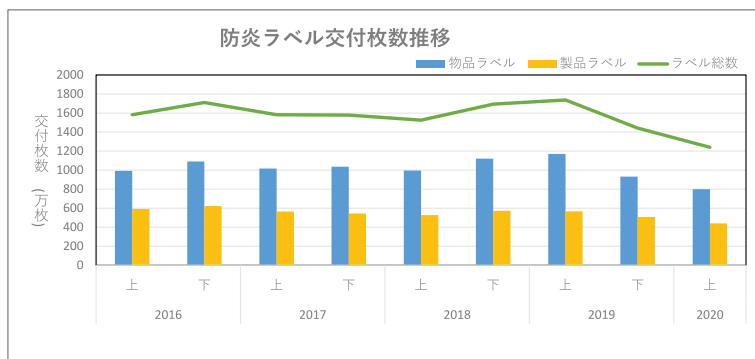
2016年上期から2020年上期における主な防災ラベルの交付状況は次の通りです。
今年度上期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、交付枚数は減少しています。

防災ラベル交付枚数推移(2016年上期～2020年上期)

(万枚)

年度	2016		2017		2018		2019		2020
	上	下	上	下	上	下	上	下	上
ラベル総数	1583	1711	1582	1578	1525	1693	1737	1442	1240
物品ラベル	992	1090	1017	1035	996	1120	1170	932	799
製品ラベル	592	621	565	544	528	573	567	509	441

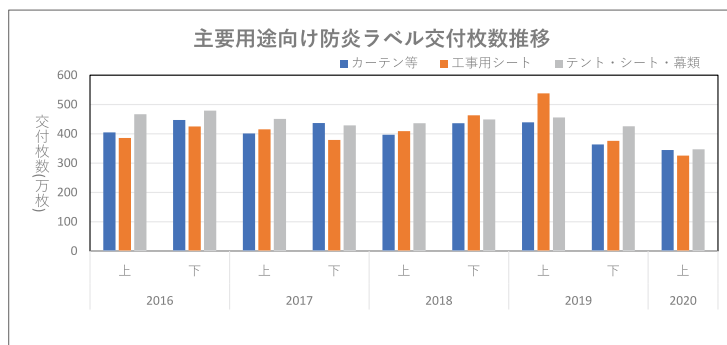
上: 4月～9月 下: 10月～3月



主要用途向け防災ラベル交付枚数推移(2016年上期～2020年上期)(万枚)

年度	2016		2017		2018		2019		2020
	上	下	上	下	上	下	上	下	上
カーテン等	405	447	401	437	397	436	439	364	345
工事用シート	386	425	415	379	409	463	538	376	326
テント・シート・幕類	467	479	451	429	436	449	456	426	347

上: 4月～9月 下: 10月～3月



令和2年度 消防機器開発普及功労者表彰式開催される

(公財)日本防災協会

令和2年度消防庁長官表彰式が令和2年11月6日（金）に明治記念館2階「蓬莱の間」で開催され、消防機器、消防設備等の分野でそれぞれ功績のあった方々が表彰されました。

消防庁長官表彰のうち、消防機器開発普及功労者表彰は、永年にわたり消防機器等の開発、製造、改良、施工、販売及び普及に貢献し、他の模範となる方々等を消防庁長官が表彰するものです。今年度は30名の方が受賞されました。このうち、防災関係では4名の方が受賞されました。



令和2年11月6日 令和2年度消防機器開発普及功労者表彰 於 明治記念館

防災関係の受賞者は次の方々です。

消防機器開発普及功労者表彰受賞者（防災関係のみ、敬称略、五十音順）

氏 名	所 属	役 職
小笹 和人	株式会社川島織物セルコン	品質統括部品質保証グループ グループリーダー
久保田 清	日本室内装飾事業協同組合連合会	副理事長
武井 秀夫	日本クリーナーズ防災協会	会長
山下 吉春	山一株式会社	常務取締役 繊維事業部長

この消防庁長官表彰式では、宮路拓馬総務大臣政務官の式辞の後、消防機器開発普及功労者（防災関係者4名を含む）などそれぞれの業態の表彰受賞者の氏名が読み上げられ、横田真二消防庁長官から各業態の代表受賞者に対して表彰状が授与されました。

今回は、新型コロナウイルス感染予防の観点から、表彰式のための開催となり、祝賀会は行われないこととなりました。

防災関係の受賞者から、武井秀夫氏が表彰式に出席されました。



表彰式に出席された武井秀夫氏

令和2年度 防災関係者表彰について

(公財)日本防災協会

日本防災協会は、令和2年11月20日（金）令和2年度防災関係者表彰を行いました。

この表彰は、永年にわたり防災物品、防災製品及び防災薬剤の普及業務並びに品質管理業務の推進に尽力された個人等に対して、日本防災協会理事長が行うものです。

具体的には ①永年にわたり防災品等の普及指導で特別な功労のあった方、②永年にわたり自社防災品等の品質管理が優秀で他の模範となると認められる方、③新規の防災品等の開発などで特に功労が認められる方として、20名の方々が受賞されました。

受賞された皆さまには、これまでのご功績に対し、心からお祝いと感謝を申し上げますとともに、今回の受賞を契機として今後益々の防災品の普及促進並びに品質向上にご尽力をいただけますことを期待いたしております。

なお、今年度は新型コロナウイルス感染予防の観点から表彰式並びに祝賀会の開催は見送られました。受賞者の皆さまへは、表彰状並びに記念品を贈呈し、その栄誉を称えさせていただくことといたしました。



令和2年度防災関係者表彰受賞者名簿

(敬称略 部会・協会会員団体順)

氏名	所属部会・団体	会社・団体名、職名
沖 田 寿 一	カーテン等部会	株式会社ニチペイ 取締役開発本部長
和 田 山 朋 弥	カーテン等部会	株式会社ビーアンドピー 代表取締役社長
田 渕 俊 之	じゅうたん等部会	東リ株式会社 執行役員技術開発部長兼カーペット生産技術部長
越 智 清 治	じゅうたん等部会	株式会社ダスキン 訪販グループ 戦略本部 開発研究所 ダストコントロール研究室 室長
平 木 雅 祐	整染部会	ウラセ株式会社 インテリア開発グループ チーフ兼品質管理担当
狩 野 哲 男	重布染色加工部会	シンコ機材株式会社 営業部長 株式会社JTC 主任
荒 井 唯	重布染色加工部会	株式会社イノベックス 品質保証部 古河品質保証課
池 内 一 秀	合板部会	池内ベニヤ株式会社 代表取締役社長
金 津 市 明	寝具等部会	加賀屋産業株式会社 代表取締役
金 崎 兆 生	布張家具部会	株式会社イトーキ 設備機器・建材品質保証部 パーティション品質保証課 課長
渡 辺 滝 洋	広告幕部会	株式会社鈴木アド・プロセス 業務管理部
白 澤 和 昌	広告幕部会	東京リスマチック株式会社 サインディスプレイスタジオ板橋 工場長
小 室 久 人	日本室内装飾事業 協同組合連合会	長崎県室内装飾事業協同組合 理事長
小 倉 孝 之	日本室内装飾事業 協同組合連合会	富山県インテリア事業協同組合 理事長
橋 本 賢 次	日本室内装飾事業 協同組合連合会	岐阜県室内装飾事業協同組合 理事長
大 石 伸 二	日本室内装飾事業 協同組合連合会	大阪県室内装飾事業協同組合 理事長
角 田 熱 志	日本テントシート工業 組合連合会	岡山県テント工業組合 代表理事
谷 口 通 陽	日本テントシート工業 組合連合会	佐賀県テントシート工業組合 理事長
大 内 貴	日本クリーナーズ 防災協会	日本クリーナーズ防災協会 理事長 東京ホールセール株式会社 代表取締役社長
岡 田 禎 行	全国防災加工振興会	広栄舎 代表 (店主)

令和2年度

防災加工専門技術者講習修了証の交付（大阪会場）

（公財）日本防災協会 管理部

令和2年度防災加工専門技術者講習実施の結果、次表の方に講習修了証を交付しました。

氏 名	都道府県名	氏 名	都道府県名
泉谷 浩資	和歌山県	田中 伸明	大阪府
橋本 圭祐	大阪府	橋本 真由美	京都府
鈴木 博雅	大阪府	小松 剛志	京都府
栗谷 正信	大阪府	藏本 泰靖	広島県
浦上 進一郎	鳥取県	日高 潤一	滋賀県
森脇 俊文	岡山県	白川 哲也	東京都
南野 美咲	大阪府	池内 寛剛	北海道
土田 和哉	福井県	中嶋 久	東京都
坂上 昌紀	和歌山県	岸部 遼太	大阪府
佐治 健一郎	和歌山県	反甫 守	大阪府
山内 忠	福井県	津田 さくら	石川県
森下 隆弘	福井県	橋本 武蔵	石川県
下河原 剛	滋賀県	岡本 五月	大阪府
福沢 和幸	滋賀県	野瀬 拓也	奈良県
竹中 太	大阪府	額田 さおり	奈良県

※今年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により受講者数を減らして開催いたしました。

令和3年度の防災講座の開講のご案内

(公財)日本防災協会 総務部

住宅防火対策については、消防庁はじめ消防関係機関等において様々な取組が行われております。しかしながら、全国の住宅火災による死者は、毎年900人前後で推移しており、そのうち、特に高齢者の占める割合は、70%を超え年々増加する傾向にあります。

このような状況の中で、当協会では高齢者等の火災による死者の低減を図るため、平成20年度から火災予防行政を担う消防職員・消防団員等の方々を対象に防災に関する知識を深めて頂くことを目的とした防災講座を全国各地で開催して参りました。その後、講座の対象を女性防火クラブ、防災ボランティア組織、老人クラブや消費者団体等の一般の方々にも広げ、消防機関と連携しながら、防災品の普及広報に努めております。その結果、火災の被害抑制効果が認められる防災品（防災物品・防災製品）に対する認識が、徐々にではありますが、市民の皆様浸透してきております。

令和3年度においても、各方面からの開講の要望に応え、年間を通して随時募集して参ります。今まで講座（防災規制）開講の実績のない消防学校や消防本部、その他の関係団体等における開講を特に歓迎いたします。

講座の開講に当たっては、主催する団体等が会場の準備を行い、当協会が講師及び研修テキストの準備をいたします。開講に伴う費用（テキスト代、旅費等）につきましては、当協会が負担いたします。

講座は下記のコースで開講します。

コロナ禍の現況を考慮して、オンライン講座についてのご相談にも応じます。

ご不明な点又は疑問点等ございましたらどのようなことでも結構ですので、お気軽にご相談下さい。

1 講座開講の申込み

開講を希望する①都道府県又は政令指定都市消防学校、②消防本部、③その他の機関・団体等は（公財）日本防災協会ホームページ（防災講座のご案内）により、担当までお申し込み下さい。

2 講座コース

(1) 専門コース（消防職員等）

- ① 防災制度
 - ② 防災技術
 - ③ 防災の効果等
- } 2時間～3時間を超えない程度

(2) 一般コース（消防職員以外）

- ① 身の回りの防災化の推進
 - ② 防災・非防災の比較映像等
 - ③ 燃焼比較実験
- } 1時間～1時間30分程度

以上

令和2年度 住宅防火対策推進協議会の CATV広報に参加しました

(公財)日本防災協会 広報室

防災ニュースNo220（令和2年4月号）で、令和2年度住宅防火対策推進協議会主催の展示会等のご案内としてお知らせしておりました、住宅防火対策推進シンポジウム、CATV（ケーブルテレビ）広報は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止が相次ぎ大きく予定を変更しCATV広報2ヶ所の開催となりました。

地域密着のCATV放送で住宅防火対策の重要性を周知し、防災品、住宅用火災警報器、消火器、住宅用消火設備等の普及を図るとともに、家庭の防災・地震対策も含めた住宅防火防災対策の積極的な推進を目的として開催しているものです。

収録開催日 令和2年10月19日（月）

収録場所 那須地区消防本部

収録内容

「那須塩原市黒磯婦人防火クラブ連絡協議会及び住宅用防災機器の紹介」
～地域ぐるみで考えよう！ 住宅防火と防災対策～



収録開催日 令和2年11月14日（土）

収録場所 座間市消防本部

収録内容

「住宅用防災機器普及啓発・地域ぐるみで考えよう！」



一般公開のお知らせ

消 防 研 究 セ ン タ ー
消 防 大 学 校
日 本 消 防 検 定 協 会
一般財団法人 消防防災科学センター

消防研究センター、消防大学校、日本消防検定協会及び一般財団法人消防防災科学センターでは、令和3年度の科学技術週間にあたり、一般の方々に試験研究施設の公開や消防用機械器具、消防防災科学技術の研究開発の展示、実演等を下記の通り行う予定です。

なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、開催の中止等の可能性もございますので、消防研究センターホームページにて最新情報のご確認をお願いいたします。

記

1 日 時

令和3年4月16日（金）

10：00～16：00

入場無料

2 場 所（受付：消防研究センター本館）

消防研究センター、消防大学校

（東京都調布市深大寺東町4-35-3）

日本消防検定協会

（東京都調布市深大寺東町4-35-16）

※同一敷地内にあります。

3 公開内容（予定）

【消防研究センター、消防大学校】

消防ロボットシステム展示、軽油の燃焼実験、可燃性液体火災の消火実験、

救急隊運用最適化技術紹介、石油タンクの安全性研究開発の紹介、原因調査室の業務紹介、消防車両の展示等

【日本消防検定協会】

屋内消火栓の操作説明及び操作体験、住宅用消火器の消火実演、消火器の操作体験、住宅用防災警報器の展示及び実演等

【消防防災科学センター】

感染症対策を含む避難所HUG（風水害版）の実演、令和2年度中の災害被害及び災害対応状況の写真紹介

4 交通機関

(1) JR中央線吉祥寺駅南口から

バス約20分

6番乗り場：「深大寺」「野ヶ谷」「調布駅北口」行き〈消防大学前〉下車

(2) JR中央線三鷹駅南口から

バス約20分

8番乗り場：「野ヶ谷」行き

〈消防大学前〉下車

7番乗り場：「晃華学園東」行き
〈中原三丁目〉下車 徒歩5分

(3) 京王線調布駅北口から

バス約18分

11番乗り場：「杏林大学病院」行き
〈中原三丁目〉下車 徒歩5分

5 問い合わせ先

■消防研究センター 研究企画室
電話 0422-44-8331 (代表)
ホームページ <http://nrifd.fdma.go.jp>

■消防大学校 教務部
電話 0422-46-1712 (直通)
ホームページ <http://fdmc.fdma.go.jp>

■日本消防検定協会
企画研究部情報管理課
電話 0422-44-7471 (代表)
ホームページ <http://www.jfeii.or.jp>

■一般財団法人 消防防災科学センター
総務部
電話 0422-49-1113 (代表)
ホームページ <https://www.isad.or.jp>

一般公開の様子

※令和2年度一般公開は、新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し、開催を中止



災害対応のための消防ロボットシステム
[消防研究センター]



住宅用消火器による天ぷら油火災の消火実演
[日本消防検定協会]



避難所HUG（風水害版）
[一般財団法人 消防防災科学センター]



消防車両等の展示
[消防大学校]



軽油の燃焼実験
[消防研究センター]



訓練用消火器を使った操作体験
[日本消防検定協会]

◇ 防災加工専門技術者再講習会
(仙台会場)

日 時：令和2年9月4日(金)

会 場：ハーネル仙台

◇ 防災講座

日 時：令和2年9月8日(火)

会 場：広島県消防学校

◇ 月例会議

日 時：令和2年9月15日(火)

会 場：協会会議室

◇ 防災講座

日 時：令和2年9月17日(木)

会 場：上尾市消防本部

◇ 防災講座

日 時：令和2年9月28日(月)

会 場：埼玉県消防学校

◇ じゅうたん等部会(書面開催)

日 時：令和2年10月6日(火)

◇ 防災加工専門技術者再講習会
(東京会場)

日 時：令和2年10月9日(金)

会 場：フォーラムミカサ・エコ

◇ 全国消防長会・予防委員会
(書面開催)

日 時：令和2年10月13日(火)

◇ 上期業務会議・月例会議

日 時：令和2年10月13日(火)

会 場：協会会議室

◇ 防災講座

日 時：令和2年10月15日(木)

会 場：佐賀県消防学校

女性防火クラブ員防災研修

◇ 防災加工専門技術者講習会
(大阪会場)

日 時：令和2年10月15日(木)・16日(金)

会 場：OMMビル

◇ 防災講座

日 時：令和2年10月17日(土)

会 場：石川県消防学校

◇ CATV広報

日 時：令和2年10月19日(月)

会 場：那須地区消防本部

◇ 防災関係者表彰選考委員会

日 時：令和2年10月20日(火)

会 場：協会会議室

◇ 防災講座

日 時：令和2年10月21日(水)

会 場：江田島市危険物安全協会

◇ 第37回理事会

日 時：令和2年10月27日(火)

会 場：エッサム神田ホール1号館

議 題：(1)令和2年度職務執行状況報告
他について
(2)飛沫防止用シート燃焼比較映像について
(3)その他

◇ 防災講座

日 時：令和2年10月27日(火)

会 場：埼玉県消防学校

◇ 防災講座

日 時：令和2年10月28日(水)

会 場：長崎県消防学校 女性防火クラブ

◇ 消防庁長官表彰式

日 時：令和2年11月6日(金)

会 場：明治記念館

◇ 月例会議

日 時：令和2年11月17日(火)

会 場：協会会議室

◇ 防災講座

日 時：令和2年11月7日(土)

会 場：福井県消防学校

◇ 防災講座

日 時：令和2年11月18日(水)

会 場：蒲郡危険物安全協会

◇ 防災ニュース編集委員会

日 時：令和2年11月9日(月)

会 場：エッサム神田ホール1号館

◇ 防災薬剤部会、寝具等部会
(書面開催)

日 時：令和2年12月2日(水)

◇ 重布染色加工部会

日 時：令和2年11月10日(火)

会 場：エッサム神田ホール2号館

議 題：(1)重布染色加工部会の状況

(2)防災品ラベルの交付状況

(3)工事用シートの抜取・試買品の
防災性能試験結果について

(4)重布染色加工部会関連の防災
表示者の定期調査結果につ
いて

◇ 防災講座

日 時：令和2年12月10日(木)

会 場：沖縄県消防学校

◇ 月例会議

日 時：令和2年12月15日(火)

会 場：協会会議室

◇ 防災講座

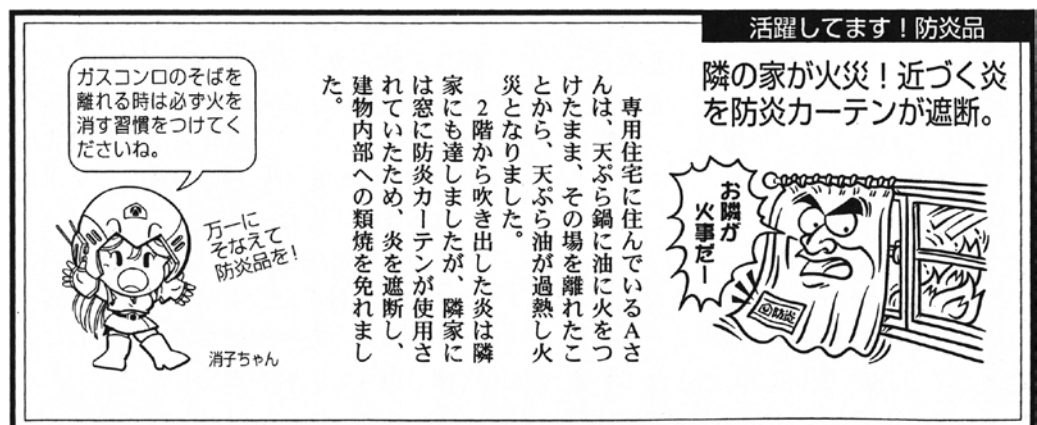
日 時：令和2年12月22日(火)

会 場：気仙沼本吉池行政事務組合消防
本部

◇ CATV広報

日 時：令和2年11月14日(土)

会 場：座間市消防本部



防災物品試験番号・防災製品製品番号取得件数
令和2年10月1日～令和2年12月31日

区分	記号	品 目	件 数
防 災 物 品 等	A	カーテン	234
	B	布製ブラインド	38
	C	工事用シート	13
	D	合 板	3
	E	じゅうたん等	168
	F	防 炎 薬 剤	0
		合 計	456

区分	記号	品 目	件 数
防 災 製 品	A	寝 具 等 側 地	0
	AA	寝 具 等 完 成 品 側 地	0
	CC	ふ と ん 類	3
	DD	毛 布 類	0
	E	木 製 等 ブ ラ イ ン ド	0
	F	テント類、シート類、幕類	65
	G	非 常 持 出 袋	1
	HH	防 災 頭 巾 等	0
	HA	防 災 頭 巾 等 側 地	2
	HB	防 災 頭 巾 等 詰 物 類	0
	J	災 害 用 間 仕 切 り 等	0
	K	衣 服 類	0
	L	布 張 家 具 等	0
	P	布 張 家 具 等 側 地	1
	PA	布張家具等完成品側地	2
	R	自動車・オートバイ等のボディカバー	0
	S	ローパーティションパネル	4
	T	襖 紙 ・ 障 子 紙 等	0
	U	展 示 用 パ ネ ル	7
	V	祭 壇	0
	W	祭 壇 用 白 布	0
	X	マ ッ ト 類	1
	Y	防 護 用 ネ ッ ト	6
	Z	防 火 服	0
	ZA	防 火 服 表 地	0
	ZB	防 火 服 用 高 視 認 性 素 材	0
	ZK	活 動 服	0
	ZS	作 業 服	0
		合 計	92



防災ニュースNo.223 令和3年1月28日発行
(年4回発行)

発行人 鷺坂 長美
編集人 栄 文隆
発行所 公益財団法人 日本防災協会
東京都中央区日本橋室町4-1-5 共同ビル
TEL 03(3246)1661 FAX 03(3271)1692
印刷所 オフィス・ワン(有)

業種別防災登録表示者数 (令和2年12月31日現在)					
業 種	製 造 業	防災処理業	輸入販売業	裁断・施工・縫製業	計
防災登録表示者数	596	868	923	32,260	34,647